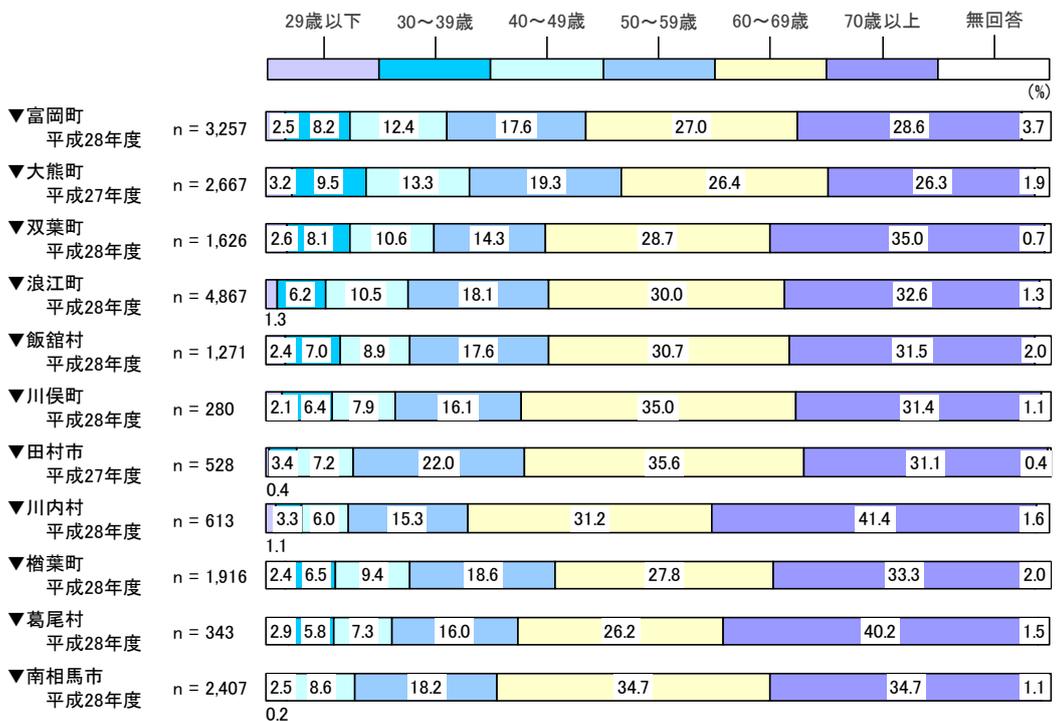


平成 28 年度 原子力被災自治体における 住民意向調査 調査結果（概要）

調査の概要

1. 調査目的：福島県内の原子力災害による避難住民の早期帰還・定住に向けた環境整備、長期避難者の生活拠点の具体化等のための基礎情報収集を目的に住民意向調査を実施。
2. 調査主体：復興庁、福島県、各市町村が共同で実施
3. 実施市町村：富岡町、双葉町、浪江町、飯舘村、川俣町、川内村、楢葉町、葛尾村、南相馬市の9市町村。
※大熊町、田村市については、平成 28 年度は未実施であるため、平成 27 年度に実施した調査結果を掲載。
4. 実施時期：平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 1 月 18 日
5. 調査方法：郵送法（郵送配布・郵送回収）調査対象は各世帯の代表者
6. 主な調査項目：現在の居住状況、帰還に関する意向、帰還の判断に必要な情報など
7. 回答者の属性（年齢）



調査設計

●調査対象となった各市町村の調査実施状況は以下のとおり。

	対象市町村	対象地域	記名・無記名	対象世帯数	回答世帯数	有効回収率	調査実施期間
1	富岡町	全域	記名	7,040	3,257	46.3%	平成28年8月1日～8月15日
2	双葉町	全域	記名	3,355	1,626	48.5%	平成28年9月12日～9月26日
3	浪江町	全域	記名	9,087	4,867	53.6%	平成28年9月12日～9月26日
4	川俣町	山木屋地区	記名	550	280	50.9%	平成28年11月14日～11月28日
5	川内村	全域	記名	1,188	613	51.6%	平成28年11月14日～11月28日
6	南相馬市	小高区 原町区の一部	記名	3,746	2,407	64.3%	平成28年11月21日～12月5日
7	葛尾村	野行地区以外	無記名	617	343	55.6%	平成28年11月21日～12月5日
8	楡葉町	全域	無記名	3,567	1,916	53.7%	平成29年1月4日～1月18日
9	飯舘村	全域	記名	2,844	1,271	44.7%	平成29年1月4日～1月18日
				31,994	16,580	51.8%	
10	大熊町	全域	記名	5,331	2,667	50.0%	平成27年8月3日～8月17日
11	田村市	都路地域	無記名	876	528	60.3%	平成27年10月2日～10月16日
				38,201	19,775	51.8%	

※南相馬市は、帰還困難区域の世帯を除く。

●調査対象の考え方 : 上記「対象地域」の全世帯の代表者
(分散避難している場合はそれぞれの代表者(南相馬市を除く))

●調査方法 : 郵送法(郵送配布・郵送回収)

●調査結果の見方

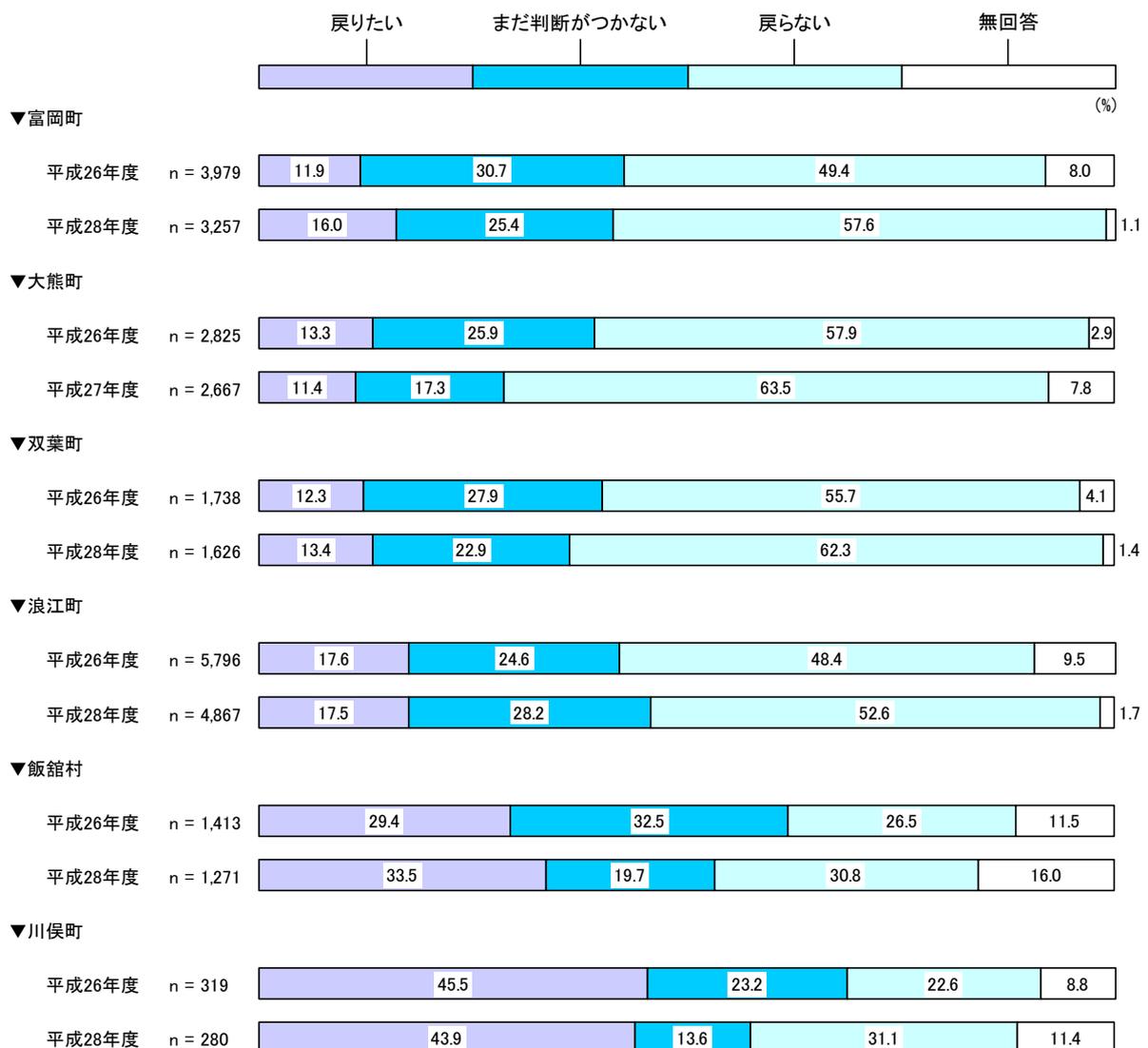
- ・「n」とは、質問に対する回答者数であり、100%が何世帯の回答に相当するかを示すものである。
- ・回答の構成比は百分率をあらわし、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、回答比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。

避難指示区域内の町村※

※避難指示区域内の町村とは、各町村の調査時点において、避難指示区域内の住民を対象として調査を実施した、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村、川俣町をいう。

帰還の意向

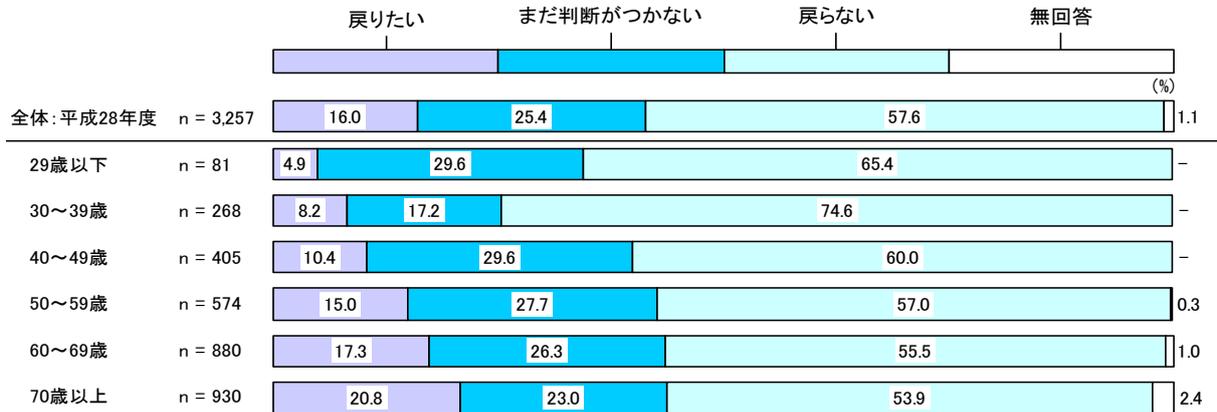
- 「まだ判断がつかない」と回答した方の割合が減少し、「戻りたい」又は「戻らない」と回答した方の割合が増加している。
- 直近の調査年度の結果によると、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町では、「戻らない」と回答した方の割合が5割以上となっている。
- また、飯館村、川俣町では、「戻りたい」と回答した方の割合が約3割～4割となっており、他の町と比べ高い割合となっている。



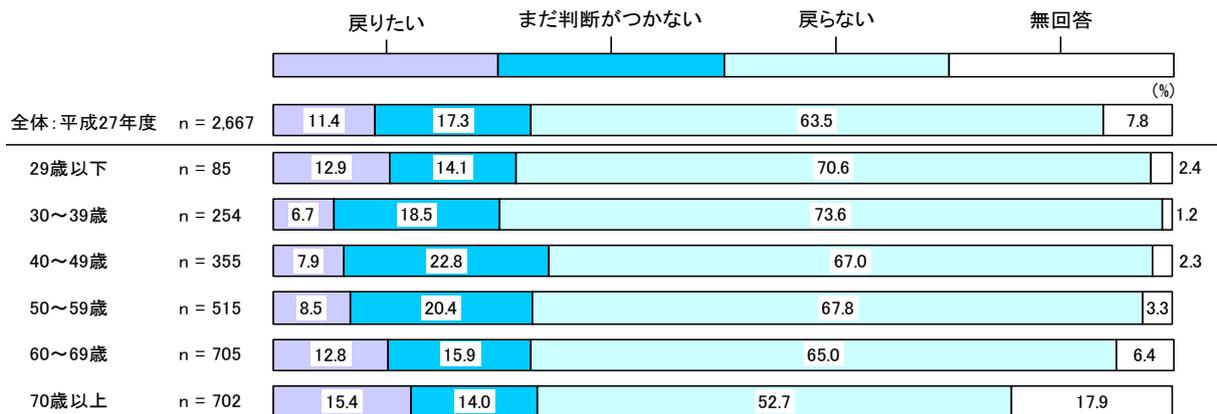
世代別の帰還の意向

○帰還の意向について、世代別にみると、概ね回答者の世代があがるにつれて、「戻りたい」と回答した方の割合が高くなっている。

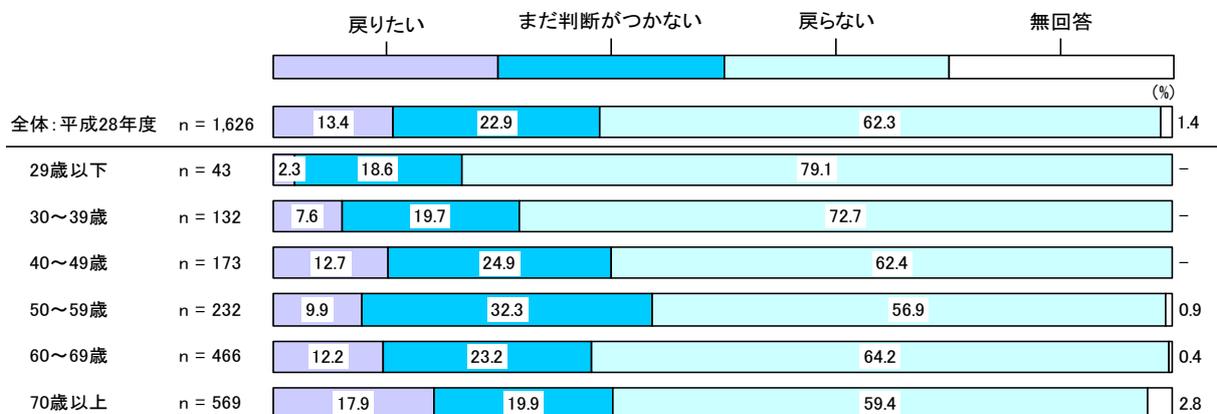
<富岡町>



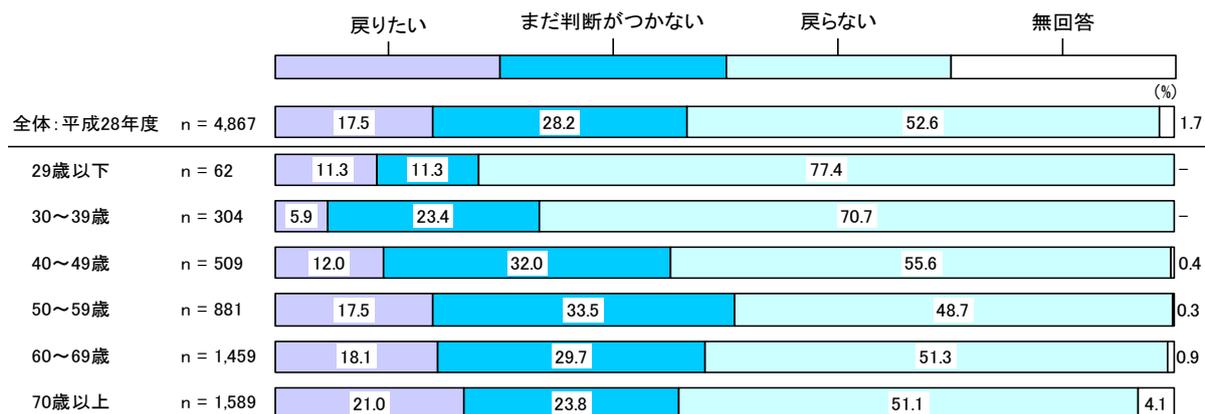
<大熊町>



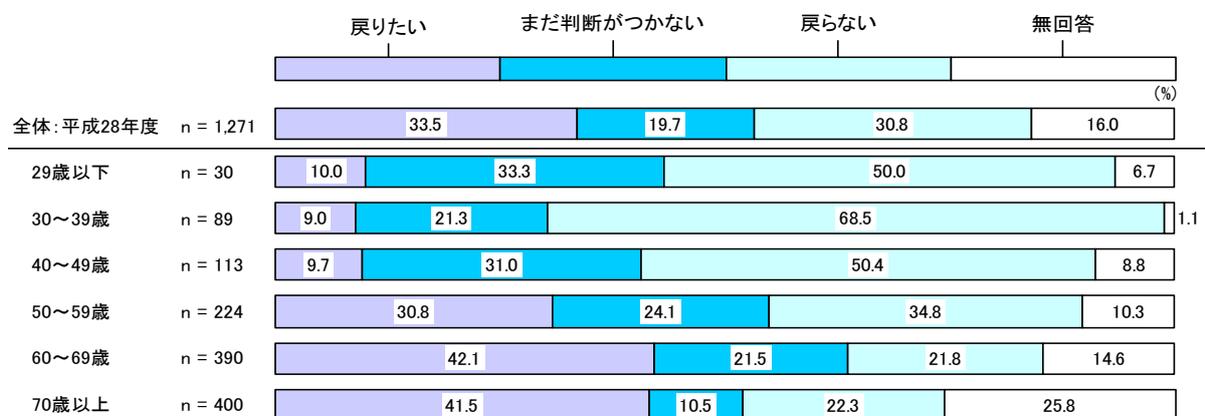
<双葉町>



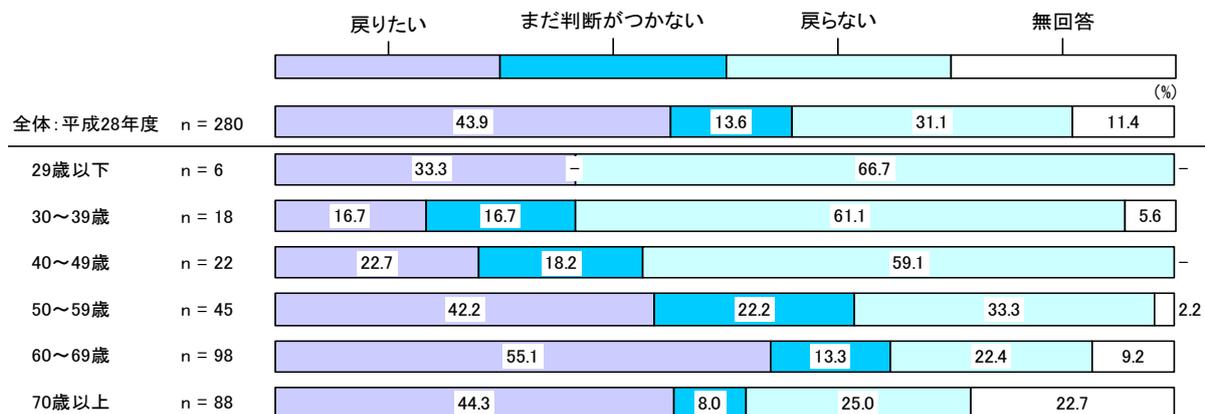
<浪江町>



<飯館村>



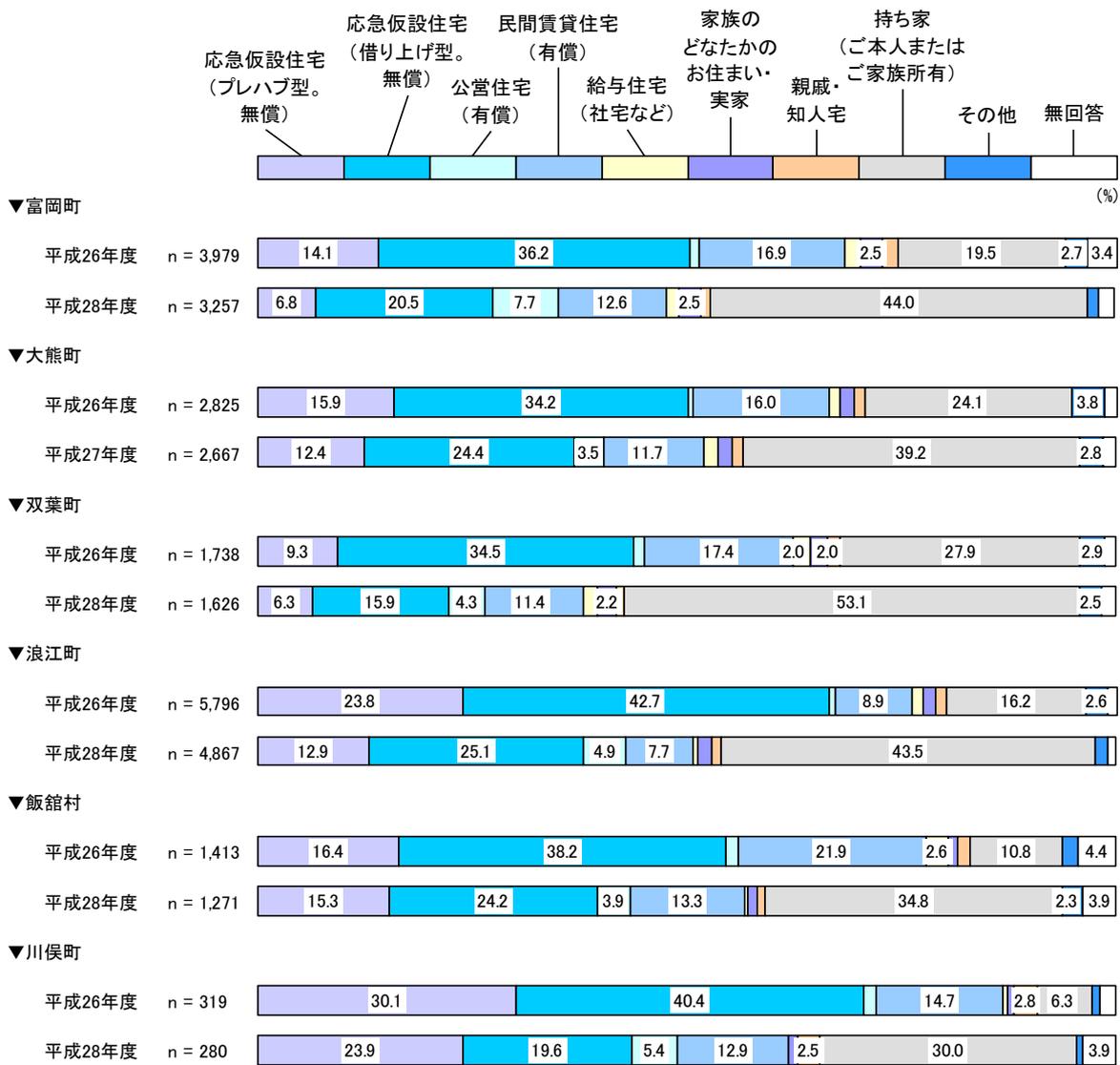
<川俣町>



現在の居住形態

○直近の調査年度の結果によると、現在の居住形態について、「応急仮設住宅（プレハブ型、借り上げ型）」と回答している方の割合は減少しており、概ね4割以下となっている。

○また、「持ち家」と回答している方の割合は増加しており、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町では、概ね4割の方が町外の避難先に持ち家を取得していると考えられる。



避難指示が解除された区域内の市町村*

※避難指示が解除された区域内の市町村とは、各市町村の調査時点において、避難指示が解除された区域の住民を対象に調査を実施した、田村市、川内村、楡葉町、葛尾村、南相馬市をいう。

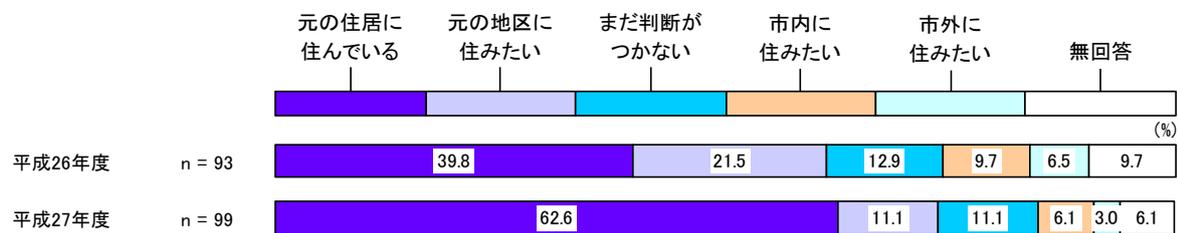
※田村市、川内村については、避難指示が解除された区域のみ抽出して掲載。

帰還意向

- 「まだ判断がつかない」と回答した方の割合が減少し、「戻っている」又は「戻りたい」と回答した方の割合が増加している。
- 直近の調査年度の結果によると、避難指示の解除時期が比較的早い田村市、川内村では、他市町村と比べ、「戻っている」と回答した方の割合が他の市町村と比べ高くなっている。
- 避難指示が解除された区域内の市町村では、避難指示区域内の町村と比べ、「戻りたい」と回答した方の割合が増加している。

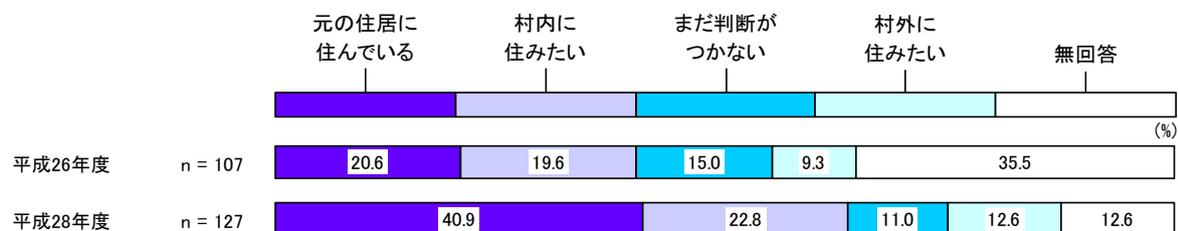
<田村市：避難指示が解除された区域にお住まいの方のみ>

※平成26年4月1日に避難指示解除



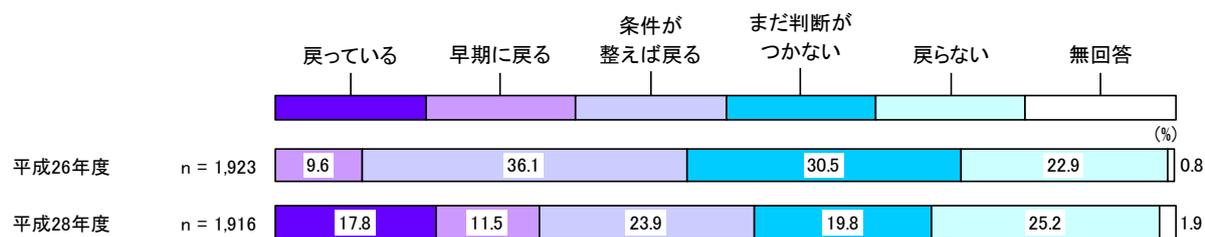
<川内村：避難指示が解除された区域にお住まいの方のみ>

※平成26年10月1日に避難指示の一部解除、平成28年6月14日に避難指示解除



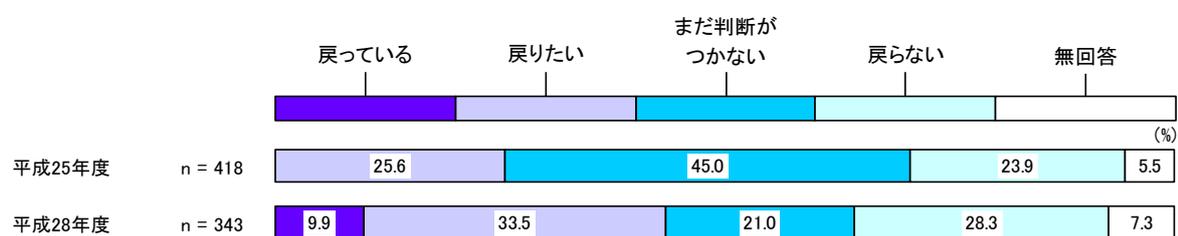
< 楡葉町 >

※平成 27 年 9 月 5 日に避難指示解除



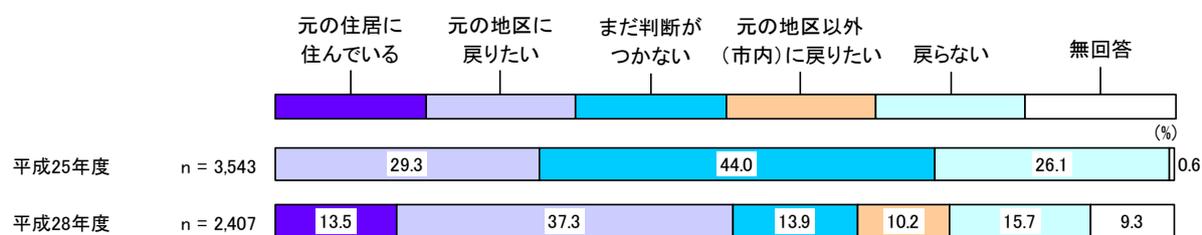
< 葛尾村 >

※平成 28 年 6 月 12 日に避難指示の一部解除



< 南相馬市 >

※平成 28 年 7 月 12 日に避難指示の一部解除



※平成 25 年度は、「元の地区以外（市内）に戻りたい」の選択肢はなく、「戻らない」に含まれる。

帰還を判断するために必要な条件・戻らない理由

帰還を判断するために必要な条件

<避難指示区域内の町村>

○帰還の意向において「判断できない」と回答している方が、「判断するために必要な条件」として、「医療・介護等の再開」が最上位である町村が多く、その他、「住民の帰還状況」、「放射線量の低下、原発の廃炉の状況」などが上位にあげられている。

複数回答可

	1位	2位	3位	4位	5位
富岡町 平成28年度 n=826	道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の見直し 58.6%	どの程度の住民が戻るかの状況 53.0%	放射線量の低下の見直し、除染成果の状況 48.4%	原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況) 41.6%	住宅確保への支援に関する情報 29.9%
大熊町 平成27年度 n=461	道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 70.9%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 53.6%	どの程度の住民が戻るかの状況 46.0%	原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況) 44.0%	住宅確保への支援に関する情報 41.4%
双葉町 平成28年度 n=373	住宅の修繕や建て替え、住宅確保への支援 41.3%	医療・介護福祉施設の再開や新設 39.4%	除染対策(被ばく低減対策) 30.3%	商業施設の再開や新設 19.0%	賠償額の確定 10.7%
浪江町 平成28年度 n=1,373	医療・介護の復旧時期の目途 62.2%	どの程度の住民が戻るかの状況 50.1%	商業やサービス業などの施設の復旧時期の目途 48.1%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 42.9%	原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況) 41.5%
飯館村 平成28年度 n=251	道路、バス、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 46.2%	どの程度の住民が戻るかの状況 45.4%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 44.2%	働く場の確保の目途 35.5%	放射線の人体への影響に関する情報 31.5%
川俣町 平成28年度 n=38	どの程度の住民が戻るかの状況 63.2%	仮置場撤去の見直しに関する情報 52.6%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 44.7%	放射線の人体への影響に関する情報 42.1%	道路、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 36.8%

<避難指示が解除された区域内の市町村>

○帰還の意向において「判断できない」と回答している方が、「判断するために必要な条件」として、いずれの市町村も「医療・介護等の再開」が最上位である。その他、「放射線量の低下、原発の廃炉の状況」、「住民の帰還状況」、「商業施設の再開」などが上位にあげられている。

複数回答可

	1位	2位	3位	4位	5位
榎葉町 平成28年度 n=379	医療施設の充実度 60.9%	原子力発電所の安全性(事故収束や廃炉の状況) 56.2%	町内の治安の状況 52.8%	商業施設の再開・充実の状況 44.9%	水道水等、生活用水への対策 44.6%
葛尾村 平成28年度 n=72	道路、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 54.2%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 41.7%	どの程度の住民が戻るかの状況 38.9%	働く場の確保の目途 36.1%	放射線の人体への影響に関する情報 22.2%
南相馬市 平成28年度 n=334	医療環境に不安があるから 61.1%	原子力発電所の安全性(事故収束や廃炉の状況)に不安があるから 53.0%	生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから 51.8%	介護・福祉サービスに不安があるから 40.1%	放射線量の低下、除染の効果に不安があるから 39.8%

※町村市、川内村については、当該設問の回答世帯数が少ないため結果は表示していない

戻らない理由

<避難指示区域内の町村>

○帰還の意向において「戻らない」と回答している方が、「戻らない理由」として、「医療・介護環境への不安」、「避難先の方が生活利便性が高い」が最上位である町村が多く、その他、「放射線量の低下、原発の廃炉の状況への不安」などが上位にあげられている。

		複数回答可				
		1位	2位	3位	4位	5位
富岡町 平成28年度 n=1,875	医療環境に不安があるから	55.6%	すでに生活基盤ができていないから	48.4%	家が汚損・劣化し、住める状況ではないから	43.3%
大熊町 平成27年度 n=1,694	医療環境に不安があるから	58.5%	家が汚損・劣化し、住める状況ではないから	54.7%	水道水などの生活用水の安全性に不安があるから	53.6%
双葉町 平成28年度 n=1,013	家が汚損・劣化し、住める状況にないから	56.1%	避難先で自宅を購入または建築し、将来も継続的に居住する予定だから	53.0%	水道水などの生活用水の安全性に不安があるから	47.3%
浪江町 平成28年度 n=2,559	原子力発電所の安全性に不安があるから	51.5%	医療環境に不安があるから	46.5%	放射線量が低下せず不安だから	39.9%
飯館村 平成28年度 n=391	避難先の方が生活利便性が高いから	51.2%	宅地・農地以外の山林や河川等の除染がまだだから	45.0%	生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから	37.1%
川俣町 平成28年度 n=87	避難先の方が生活利便性が高いから	60.9%	医療環境に不安があるから	37.9%	山木屋地区外への移動が不便だから	33.3%

<避難指示が解除された区域内的の市町村>

○帰還の意向において「戻らない」と回答している方が、「戻らない理由」として、「医療・介護環境への不安」が最上位である市町村が多く、その他、「放射線量の低下、原発の廃炉の状況への不安」、「避難先の方が生活利便性が高い」などが上位にあげられている。

		複数回答可				
		1位	2位	3位	4位	5位
楢葉町 平成28年度 n=482	医療施設が十分でないから	43.6%	原子力発電所の安全性に不安が残っているから	33.8%	水道水等の生活用水の安全性に不安があるから	31.7%
葛尾村 平成28年度 n=97	医療環境に不安があるから	41.2%	避難先の方が生活利便性が高いから	34.0%	原子力発電所の安全性に不安があるから	27.8%
南相馬市 平成28年度 n=378	原子力発電所の安全性(事故収束や廃炉の状況)に不安があるから	54.8%	医療環境に不安があるから	52.9%	生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから	46.0%

※村田市、川内村については、当該設問の回答世帯数が少ないため結果は表示していない